



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 浅井 貴史 TEL 03-3216-1671
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,310	10.0	9	—	59	—	△1,015	—
2024年3月期第3四半期	20,277	△4.7	△1,457	—	△1,226	—	△1,837	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △1,163百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △775百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△108.32	—
2024年3月期第3四半期	△183.18	—

(注) 2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	51,771	36,028	68.5
2024年3月期	55,237	38,723	68.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 35,458百万円 2024年3月期 37,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—		
2025年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	14.3	500	—	600	—	400	—	42.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) DKK (蘇州) 熱処理有限公司、除外 1 社

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	10,900,000株	2024年3月期	10,900,000株
2025年3月期3Q	1,710,040株	2024年3月期	1,229,606株
2025年3月期3Q	9,371,219株	2024年3月期3Q	10,030,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られますが緩やかに回復しております。生産活動は一進一退の動きとなっておりますが、物価高の影響で一部弱い動きが見られている消費は持ち直しており、高水準の企業収益を背景に設備投資が底堅く推移しております。

一方、海外経済の不透明感に加え、商品市況の高止まりや円安に伴う資材価格の高騰は継続しており、リスク要因が複数あることから、先行きについては依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移动通信関連分野では、顧客の設備投資計画が依然として全般的に抑制されております。固定無線関連分野では、自治体の防災体制の強化等により防災行政無線の需要に回復傾向が見られており、防衛関連分野においては防衛費予算の増額の影響から堅調に推移しております。放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要の先送りの継続により、依然として停滞しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要が回復傾向にあります。

このような事業環境の中、当社は中期経営計画「DKK-Plan2025」ローリングプランで掲げた事業構造改革による収益体制の構築を推進しております。事業ポートフォリオの最適化に向けた注力セグメントへの資源の投入、組織のスリム化による生産性の向上や固定費削減の取り組みを推進し、利益創出に向けた取り組みを強化してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比8.8%増の253億8千4百万円となり、売上高は前年同期比10.0%増の223億1千万円となりました。

利益の面では、営業利益は9百万円（前第3四半期連結累計期間は14億5千7百万円の営業損失）、経常利益は5千9百万円（前第3四半期連結累計期間は12億2千6百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、のれん及び技術関連資産等の減損損失の計上等により、10億1千5百万円（前第3四半期連結累計期間は18億3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移动通信関連分野においては、移动通信事業者による通信品質改善に向けた設備投資需要に回復の兆しが見られておりますが、全般的には設備投資は依然として抑制されております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限を見据え回復傾向が見られております。防衛関連の需要についても、防衛費予算の増額の影響から増加傾向が継続しております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますが、デジタル放送設備の更新需要は依然として先送りとなっております。ソリューション関連分野においては、子会社化した株式会社サイバーコアの画像AI技術と当社が培ってきた無線通信技術を組み合わせ、人流・交通分析をはじめとしたソリューションや無線環境の整備などにより、様々な社会課題を解決する事業を推進しております。その他分野としては、屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の継続的な確保に加え、LED航空障害灯や燃料電池といった環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比10.6%増の177億5千4百万円、売上高は前年同期比11.9%増の146億4千万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、6億2千7百万円（前第3四半期連結累計期間は1億5千5百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界において設備投資需要は全般的に回復傾向にあります。また、生産活動の回復に伴うメンテナンス・アフターサービスに関する需要の獲得についても取り組みを強化してまいりました。熱処理受託加工分野においても、認証不正問題の影響が一部発生していましたが、自動車メーカー各社の生産に伴う需要は回復傾向にあります。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、課題の検証、データ・ノウハウの蓄積を図り、新たな事業領域の開拓に向けた取り組みをさらに強化し、積極的に推進しております。

このような事業環境のもと、当事業分野においても原材料費やエネルギーコスト等の高騰による原価上昇要因が発生しておりますが、生産性の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比4.9%増の76億2千9百万円、売上高は前年同期比6.7%増の76億1千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比71.1%増の12億7千5百万円となり

ました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億6千5百万円減少し517億7千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億1千2百万円減少し365億9千万円となりました。その主な要因は、受取手形を含む売掛債権が12億5百万円、棚卸資産が12億4千5百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が43億9千7百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千3百万円減少し151億8千1百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が4億2千1百万円増加したものの、減損損失計上等に伴いのれんが9億2千1百万円、技術関連資産が9億6千5百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円増加し109億5千3百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億7百万円、賞与引当金が2億8千2百万円、その他に含まれる未払金が8千4百万円、その他に含まれる設備未払金が1億1千万円それぞれ減少したものの、支払手形を含む仕入債務が2億4千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億1千1百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億8千5百万円減少し47億9千万円となりました。その主な要因は、リース債務が1億7百万円増加したものの、長期借入金が11億5百万円、繰延税金負債が3億3千4百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千5百万円減少し360億2千8百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億2千4百万円増加した一方で、利益剰余金が15億8千7百万円、退職給付に係る調整累計額が1億3千9百万円、非支配株主持分が2億7千万円それぞれ減少、自己株式の取得等により自己株式が9億9千1百万円増加し純資産が減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2024年5月10日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,066	14,668
受取手形	292	259
電子記録債権	1,394	1,616
完成工事未収入金	3,759	1,678
売掛金	3,974	2,819
契約資産	2,586	6,839
有価証券	401	—
未成工事支出金	39	98
その他の棚卸資産	6,358	7,545
その他	890	1,087
貸倒引当金	△59	△21
流動資産合計	38,703	36,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,824	10,400
機械装置及び運搬具	9,474	9,412
工具、器具及び備品	6,604	6,310
土地	2,221	2,107
リース資産	245	365
建設仮勘定	88	321
減価償却累計額	△24,269	△23,550
有形固定資産合計	5,188	5,368
無形固定資産		
のれん	936	14
技術関連資産	965	—
その他	386	407
無形固定資産合計	2,287	421
投資その他の資産		
投資有価証券	4,152	4,574
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	1,431	1,429
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,172	983
その他	1,347	1,449
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	9,058	9,390
固定資産合計	16,534	15,181
資産合計	55,237	51,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,352	3,602
短期借入金	4,400	4,400
1年内返済予定の長期借入金	127	1,138
リース債務	42	58
未払法人税等	211	103
契約負債	213	318
完成工事補償引当金	87	56
製品保証引当金	42	25
賞与引当金	530	247
役員賞与引当金	11	—
工事損失引当金	27	20
関係会社整理損失引当金	14	1
環境対策等引当金	149	61
資産除去債務	16	—
その他	1,112	918
流動負債合計	10,338	10,953
固定負債		
長期借入金	1,250	144
リース債務	64	172
製品保証引当金	5	5
役員株式給付引当金	89	108
環境対策等引当金	50	46
退職給付に係る負債	2,520	2,444
資産除去債務	40	40
長期前受収益	1,781	1,778
繰延税金負債	339	4
その他	32	43
固定負債合計	6,175	4,790
負債合計	16,514	15,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,688
利益剰余金	19,570	17,983
自己株式	△2,919	△3,911
株主資本合計	35,119	32,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	1,540
為替換算調整勘定	870	845
退職給付に係る調整累計額	677	537
その他の包括利益累計額合計	2,763	2,923
非支配株主持分	840	569
純資産合計	38,723	36,028
負債純資産合計	55,237	51,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,981	8,424
製品売上高	13,215	13,807
その他の事業売上高	80	78
売上高合計	20,277	22,310
売上原価		
完成工事原価	6,474	7,129
製品売上原価	10,903	10,723
その他の事業売上原価	31	31
売上原価合計	17,410	17,885
売上総利益		
完成工事総利益	507	1,295
製品売上総利益	2,311	3,083
その他の事業総利益	48	46
売上総利益合計	2,867	4,425
販売費及び一般管理費	4,324	4,416
営業利益又は営業損失(△)	△1,457	9
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	144	111
その他	188	107
営業外収益合計	347	241
営業外費用		
支払利息	28	46
為替差損	—	60
その他	88	84
営業外費用合計	116	191
経常利益又は経常損失(△)	△1,226	59
特別利益		
投資有価証券売却益	—	174
特別利益合計	—	174
特別損失		
投資有価証券売却損	—	10
減損損失	841	1,690
特別損失合計	841	1,701
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,068	△1,467
法人税、住民税及び事業税	113	129
法人税等調整額	△349	△264
法人税等合計	△235	△134
四半期純損失(△)	△1,832	△1,332
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	5	△317
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,837	△1,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,832	△1,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	324
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	428	△15
退職給付に係る調整額	△82	△139
その他の包括利益合計	1,056	169
四半期包括利益	△775	△1,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△815	△855
非支配株主に係る四半期包括利益	39	△308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間より、2024年9月26日付でDKK（蘇州）熱処理有限公司（旧社名：蘇州元凱電子有限公司）の持分を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、DKK（蘇州）熱処理有限公司の第三者割当増資の引受により同社は合弁会社となります。

なお、2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	848百万円	602百万円
のれんの償却額	42百万円	128百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,057	7,139	20,197	80	20,277	—	20,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	120	142	△142	—
計	13,079	7,139	20,219	201	20,420	△142	20,277
セグメント利益	△155	745	589	96	686	△2,143	△1,457

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,143百万円には、セグメント間取引消去△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,093百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「高周波関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において841百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間において、株式会社サイバーコアの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、1,021百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,617	7,614	22,232	78	22,310	—	22,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	118	141	△141	—
計	14,640	7,614	22,255	197	22,452	△141	22,310
セグメント利益	627	1,275	1,903	94	1,997	△1,988	9

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,988百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,939百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気通信関連事業」セグメントにおいて、のれん及び技術関連資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,690百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間において、DKK(蘇州)熱処理有限公司の持分を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、14百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、808百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損も含めて記載しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	6,873	4.2
高周波関連事業	7,810	6.7
合計	14,683	5.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	17,754	10.6	14,601	26.7
高周波関連事業	7,629	4.9	3,902	7.0
合計	25,384	8.8	18,504	21.9

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	8,424	20.7
設備・機材売上	6,192	1.9
電気通信関連事業小計	14,617	11.9
高周波関連事業	7,614	6.7
報告セグメント計	22,232	10.1
その他	78	△2.8
合計	22,310	10.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

電気興業株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 岡 祐 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている電気興業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。